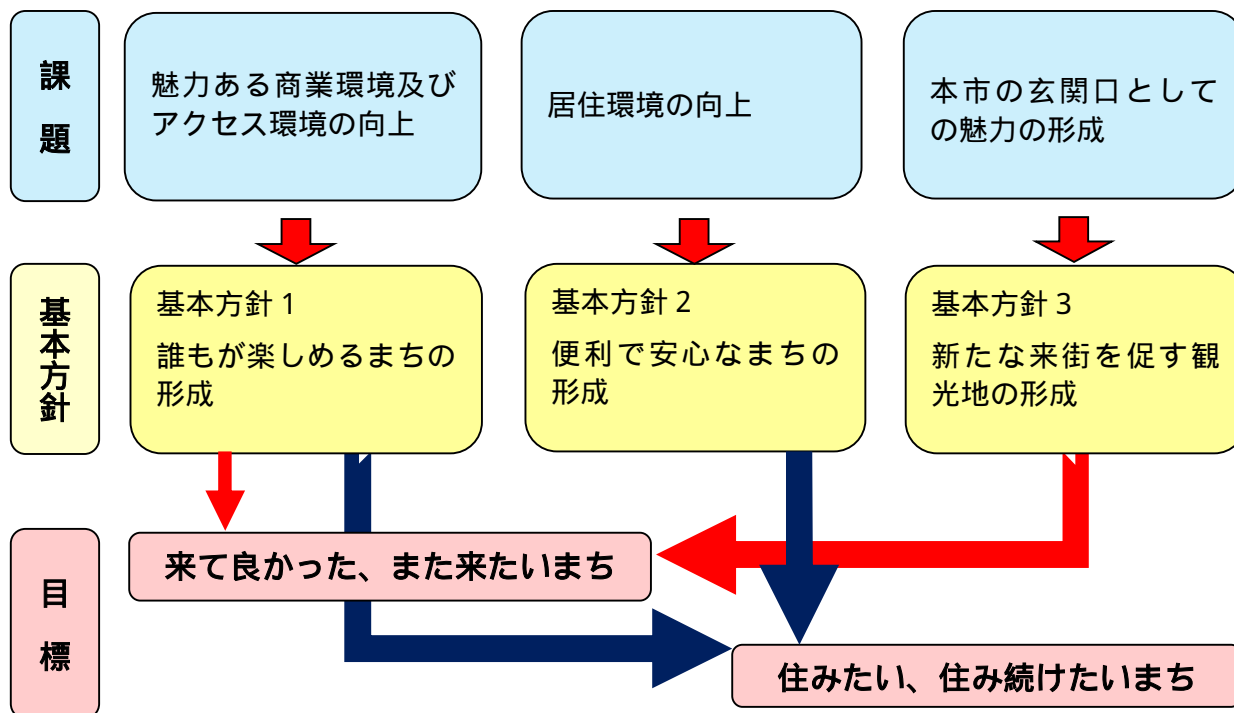


3. 中心市街地の活性化の目標

[1] 中心市街地活性化の目標設定

中心市街地の課題と、これに対応する基本方針を整理し、中心市街地活性化の目標及び成果指標を以下のとおり設定する。



(1) 中心市街地活性化の目標

1) 目標1 (基本方針1・3に対応する目標)

来て良かった、また来たいまち

吾田地区への住宅地化の進行、モータリゼーションの進展や国道222号に併行した補助幹線道路の開通の影響により、大規模小売店舗が次々に郊外へ出店したことによって、中心市街地の商業が衰退し、まちの魅力が低下している。

まちの魅力を向上させるためには、多様な店舗の立地による買い物環境や、子育て支援施設などの都市福利施設といった都市機能の充実、集い・憩いの空間づくりなど、郊外店とは異なる魅力の形成が必要である。

本市は年間約200万人の観光客が訪れているが、そのほとんどが「鵜戸神宮～飫肥」を中心とした通過型観光となっていることから、本市への滞在時間が短く、消費に繋がっていない。

観光客の滞在時間を延ばすためには、鵜戸神宮と飫肥の中間点に位置する中心市街地を、歴史的資産や海山産品を活かした魅力ある観光地に形成し、誘引する必要がある。

本計画では、市民の魅力拠点、魅力ある観光地として人々を誘引し、来て良かった、また来たいと思われるまちづくりを目指す。

2) 目標2 (基本方針1・2に対応する目標)

住みたい、住み続けたいまち

人口の減少により商業機能が分散・衰退し、これに伴って生活利便性が低下して居住環境が悪化している。

居住環境を向上させるためには、都市機能の整備による生活利便性の向上や特色ある住みよい環境を形成する必要がある。

本計画では、多様な都市機能の集積によって生活利便性の向上を図り、居住環境を向上させることにより、人々に中心市街地に住みたい、住み続けたいと思われるまちづくりを目指す。

[2] 計画期間

本基本計画の計画期間は、平成24年度から、事業実施の効果が現れると見込まれる平成28年度までの5箇年度とし、その最終年度である平成28年度を目標年度とする。

[3] 目標指標の考え方

中心市街地活性化の目標達成状況を的確に把握するため、目標ごとに数値目標指標を設定する。

目標1 来て良かった、また来たいまち (指標: 1日平均歩行者・自転車通行量)

郊外店とは異なる商業環境の形成による本市の魅力拠点づくりと、地域資源を活用した魅力ある観光環境の形成をコンセプトとした、魅力度の高い滞在型空間の形成を図るため、その成果指標として、中心市街地に人々が訪れた成果を客観的に数量化できる「1日平均歩行者・自転車通行量」を採用する。

目標2 住みたい、住み続けたいまち (指標: 定住人口)

市の魅力拠点を形成するために必要な定住人口を確保するための居住環境の向上、子育て応援拠点の形成、高齢社会に対応したコンパクトシティの形成をコンセプトとした、利便性や魅力の高い居住環境の形成を図るため、その成果指標として、中心市街地に人々が居住した成果を客観的に数量化できる「定住人口」を採用する。

[4] 具体的な数値目標設定の考え方

(1) 中心市街地の1日平均歩行者・自転車通行量

1) 数値目標の計測・調査方法

活性化の効果を計るため、中心市街地内に14箇所の調査ポイントを設け、1日平均歩行者・自転車通行量(以下「通行量」という。)を、毎年8月に計測する。

なお、基準値は平成23年度調査時の通行量とする。

通行量 ... 中心市街地における、既存の調査地点(14箇所)の合計値を、
 $\{(\text{平日通行量}) \times 5 + (\text{休日通行量}) \times 2\} \div 7$ で算出した数値

中心市街地の1日平均通行量

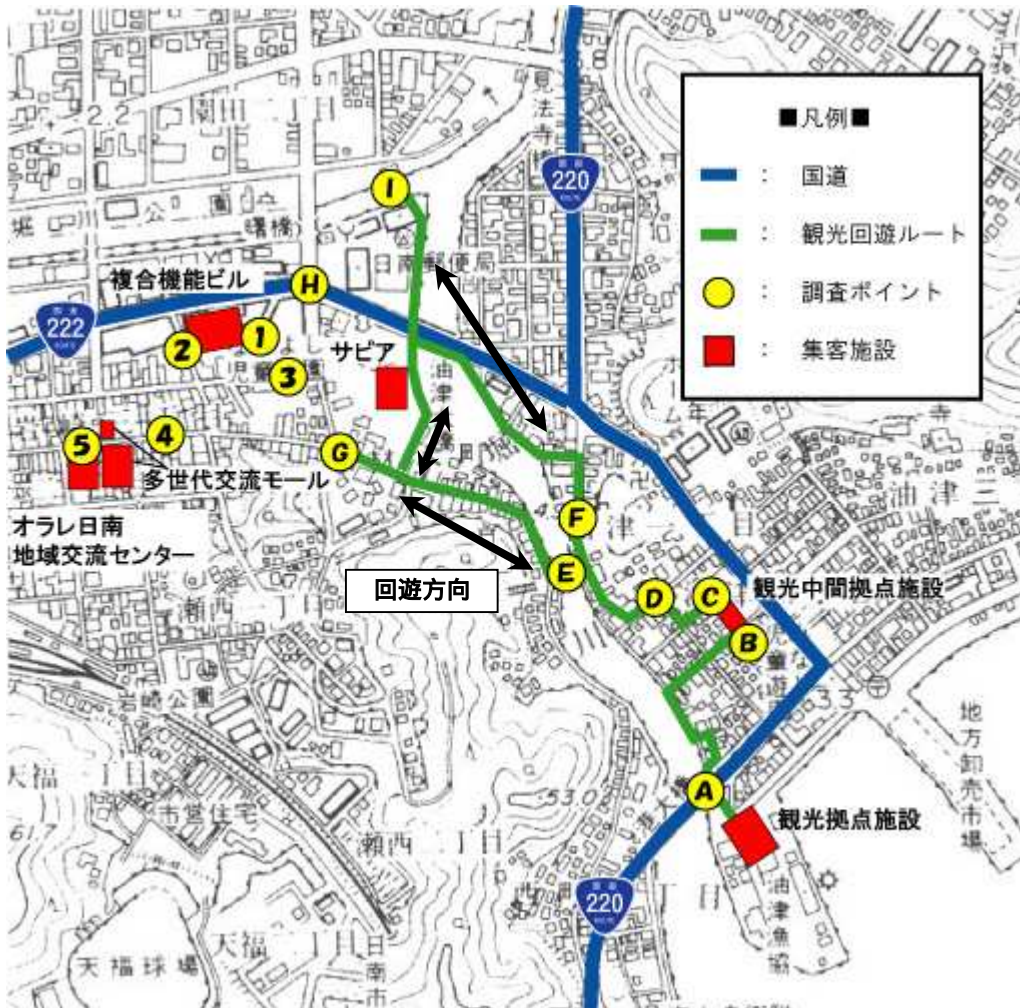
平成23年調査	若菜前	一番街商店街事務所前	エイトビル前	日高時計店前	旧マルショク前	合計
商業地エリア	196	532	291	327	315	1,661

[資料]日南商工会議所調査

平成23年調査	A.港大橋下	B.旧河野家前	C.赤レンガ館前	D.鈴木旅館前	E.堀川橋		
堀川周辺エリア	29	38	50	162	229		
平成23年調査	F.堀川資料館前	G.サビア裏交差点	H.サビア前交差点	I.夢見橋	合計		全体計
堀川周辺エリア	127	827	277	199	1,938		3,599

[資料]日南市調査

調査ポイント(14箇所)



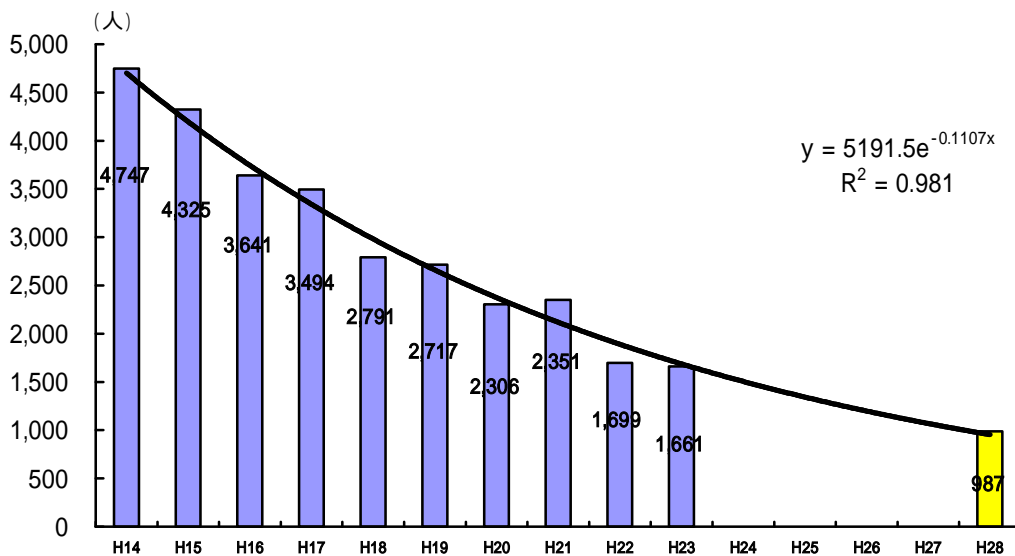
2) 過去の実績に基づく将来予測

過去 10 年間の商業地エリアの通行量から、回帰分析により平成 28 年度の通行量を算出すると、987 人となり、平成 23 年度比で 674 人 (40.6%) 減少すると予測される。

堀川周辺エリアの通行量は、平成 23 年度から調査を開始したため、商業地エリアと同様の減少率 (40.6%) で推移すると仮定すると、平成 28 年度には 787 人減少した 1,151 人になると予測される。

このことから平成 28 年度の通行量は、1,461 人減少した 2,138 人になると予測される。

商業地エリアの通行量の予測



【資料】日南商工会議所 通行量調査 平日・休日合計の平均 = {(平日×5) + (休日×2)} ÷ 7

算出式

【商業地エリアの減少数】

(基準値) 1,661 人 - (H28 予測値) 987 人 = (減少数) 674 人

【商業地エリアの減少率 (H28/H23 比)】

(減少数) 674 人 ÷ (基準値) 1,661 人 × 100 = (減少率) 40.6%

【堀川周辺エリアの減少数】

(基準値) 1,938 人 × (H28 減少率) 40.6% = (減少数) 787 人

【H28 予測値】

(基準値) 3,599 人 - (減少数) 1,461 人 = (予測値) 2,138 人

3) 数値目標

商業地エリアにおける算出

過去 10 年間の通行量は、毎年減少しつづけているものの、地域で中心市街地の活性化の気運が高まり、日南まちづくり株式会社が商店街を中心に活動をはじめた平成 21 年度は増加している。しかしながら、翌平成 22 年度には、県内での口蹄疫の発生、新燃岳噴火による降灰、鳥インフルエンザの発生といった自然災害による不急な外出やイベント等の自粛などの影響で、前年比減少率が 27.7%と過去 10 年間で最も高くなっている。

また、この来訪者の大幅な減少は、中心市街地の事業者の活動等に大きな影響を与え、災害が沈静化した平成 23 年度も減少が続いている。

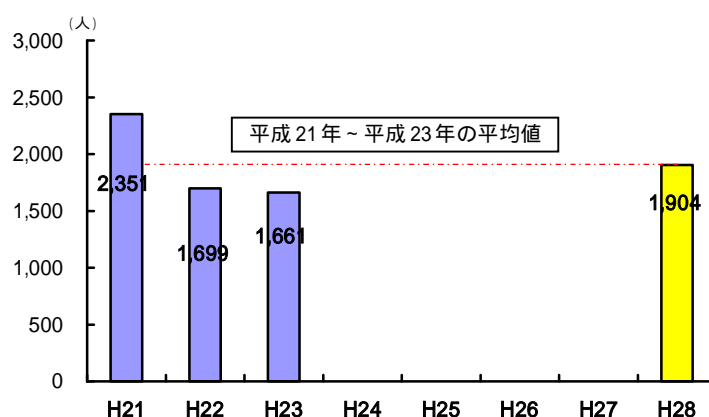
こうしたことから、中心市街地活性化の気運が高まり、回復傾向にあった平成 21 年度の水準まで回復させ、自然災害の影響を払拭することが活性化に資することになると考える。

よって本計画では、基準年である平成 23 年から中心市街地活性化の気運の高まりをみせた平成 21 年までの過去 3 箇年の平均通行量 1,904 人（平成 23 年比 14.6%増）を計画期間内の目標算定値 とする。

過去 10 年間の前年度比

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
通行量(人)	4,747	4,325	3,641	3,494	2,791	2,717	2,306	2,351	1,699	1,661
前年度比(%)		-8.9%	-15.8%	-4.0%	-20.1%	-2.7%	-15.1%	2.0%	-27.7%	-2.2%

商業地エリアの目標算定値



堀川周辺エリアにおける算出

舂肥を訪れる観光客は年間約 20 万人で、そのうち約 94,000 人(1 日あたり約 260 人)が由緒施設を利用しているが、そのほとんどは、観光バスで訪れる団体の観光客である。

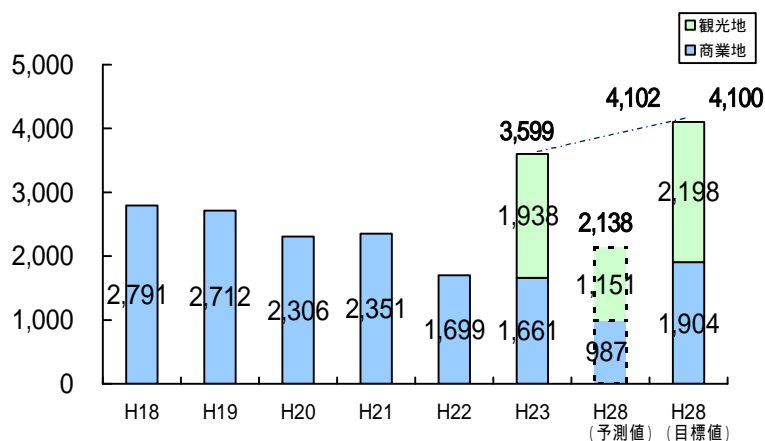
本計画に掲げる観光拠点施設は、本市に不足している、団体客への食事提供や市域のお土産購入などが可能な施設としており、観光バスで舂肥を訪れたこれらの観光客を、この拠点施設まで誘導することを目標とする。

そのため、堀川周辺エリアにおいては、基準値 1,938 人に1日あたりの観光客数 260 人を加算した、2,198 人を目標算定値 とする。

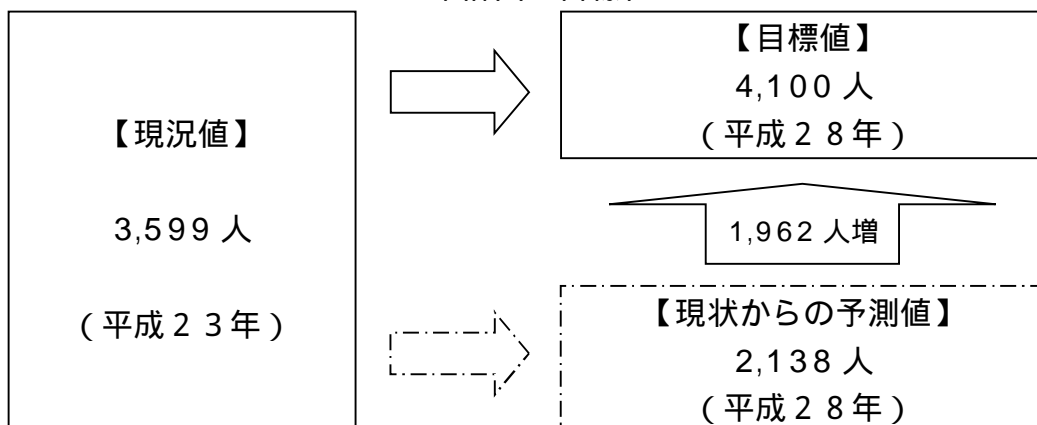
総合的な数値目標

本計画では中心市街地全体の魅力向上を図る成果指標とするため、それぞれのエリアで算出した目標算定値 ・ の合計値(4,102 人)の近似値となる、4,100 人まで回復させることを目標とする。

中心市街地の通行量(目標値)



本計画の目標値



4) 実施事業による増加通行量

各事業による集客力

ア 複合機能ビル建設及び立体駐車場 1 階部分の商業施設整備

計画床面積：703 m²

隣接する商業施設の 1 m²あたりの来店者数から算定

【日南山形屋：0.33 人/m²・日

(=平成 22 年度 1 日平均来店者数 1,500 人 ÷ 4,490 m²)

事業者聞き取りによる調査値

232 人/日 (= 703 m² × 0.33 人/m²・日)

イ 子育て支援施設事業

計画床面積：577 m²

↓ 市内の類似施設の1 m²あたりの来場者数から算定

【子育て支援センター「おひさま」：0.38 人/m²・日

(=平成 22 年度年間利用者数 13,353 人 ÷ 稼働日数 243 日 ÷ 145 m²)

219 人/日 (= 577 m² × 0.38 人/m²・日)

ウ 市民活動支援センター整備事業

現在の市民活動支援センター来場者数から算定

(=平成 25 年度利用者数 2,319 人 ÷ 稼働日数 308 日)

8 人/日

エ 複合機能ビルにおけるクリニックモール整備

計画診療科数：2 診療科

↓ 市立中部病院（7 診療科）の外来者数から算定

【市立中部病院：24.5 人/診療科・日

(=平成 22 年度 1 日平均外来者数 171.3 人 ÷ 7 診療科)

49 人/日 (= 2 診療科 × 24.5 人/診療科・日)

オ 複合機能ビル及び立体駐車場への一坪店舗整備

↓ 過去に実施したチャレンジショップ事業の1店舗あたり1日平均来

店者数から算定【チャレンジショップ：10.3 人/日・件】

72 人/日 (= 10.3 人/日・件 × 7 件)

カ 空き店舗対策事業による商業施設整備

計画床面積：500 m² (50 m² × 10 件)

↓ 近隣の商業施設 1 m²あたりの来店者数から算定

【日南山形屋：0.33 人/m²・日

(=平成 22 年度 1 日平均来店者数 1,500 人 ÷ 4,490 m²)

事業者聞き取りによる調査値

165 人/日 (= 500 m² × 0.33 人/m²・日)

キ 多世代交流モール整備事業

多世代交流モール整備事業による飲食スペース整備

計画床面積：131 m²

↓ 近隣の類似施設 1 m²あたりの来店者数から算定

【港の駅めいつ：2.46 人/m²・日

(=平成 22 年度年間利用者数 195,095 人 ÷ 稼働日 297 日 ÷ 267 m²)

322 人/日 (= 131 m² × 2.46 人/m²・日)

多世代交流モール整備事業による商業コンテナ整備

↓ 過去に実施したチャレンジショップ事業の1店舗あたり1日
↓ 平均来店者数から算定【チャレンジショップ：10.3人/日・件】
41人/日 (= 10.3人/日・件 × 4件)

多世代交流モール整備事業による多世代交流施設整備及び油津商店街コミュニティ創出事業

計画床面積：277 m² (多世代交流施設)

↓ 市内の類似施設の1 m²あたりの来場者数から算定
↓ 【子育て支援センター「おひさま」：0.38人/m²・日
(=平成22年度年間利用者数13,353人 ÷ 稼働日数243日 ÷ 145 m²)
105人/日 (= 277 m² × 0.38人/m²・日)

↓
467人/日 (= 322人/日 + 41人/日 + 105人/日 飲食、商業、交流部分の合計)

ク 日南市コミュニティスペース

床面積：157 m²

↓ 過去に立地していた類似施設の1 m²あたりの来場者数から算定
↓ 【ふれあい交流プラザ：0.32人/m²・日
(=平成22年度年間利用者数13,233人 ÷ 稼働日数307日 ÷ 134 m²)
50人/日 (= 157 m² × 0.32人/m²・日)

ケ 観光拠点施設整備事業

計画床面積：500 m²

↓ 市内の観光施設の年間来場者数から算定
↓ 【飫肥城由緒施設：259人/日
(=平成21年度年間来場者数93,821人 ÷ 稼働日数362日)
259人/日

コ 歴史的由緒施設開館事業による油津観光中間拠点施設整備

計画床面積：394 m²

↓ 市内の観光施設の年間来場者数から算定
↓ 【飫肥城由緒施設：259人/日
(=平成21年度年間来場者数93,821人 ÷ 稼働日数362日)
259人/日

サ 複合機能ビル建設事業による住宅整備

事業計画において、2LDKタイプ、18戸を供給予定としている。

1世帯当たりの人員を、平成22年国勢調査からみる、市の平均世帯人員

2.48 人とすると、

世帯人員 2.48 人 × 住居戸数 18 戸 = 45 人の増加が見込まれる。

シ 複合機能ビル建設事業による住宅型有料老人ホーム整備

単身者及び夫婦で最大 38 人が入居できる住宅型老人ホームを供給予定としており、38 人の増加が見込まれる。

各事業による増加通行量

ア 複合機能ビル及び立体駐車場 1 階部分による商業施設整備

イ 子育て支援施設事業

ウ 市民活動支援センター整備事業

エ 複合機能ビルにおけるクリニックモール整備

オ 複合機能ビル及び立体駐車場への一坪店舗整備

複合機能ビル整備における上記 4 事業により、

$232 \text{ 人} + 219 \text{ 人} + 8 \text{ 人} + 49 \text{ 人} + 72 \text{ 人} = 580 \text{ 人}$

が、当該ビルを訪れることが見込まれるが、集客力の最も高い商業施設の利用者が他の全ての施設を利用すると仮定した最小値のケースで算出する。

また、当該ビルを訪れるための移動手段として、自家用車又は徒歩・バスで訪れるケースで算出する。

市民アンケート調査結果より、自家用車利用の割合は 82.6%、徒歩・バスの割合は 6.0%であることから、それぞれの手段で訪れる人数は、

【自家用車利用者数】 $232 \text{ 人} \times 82.6\% = 192 \text{ 人}$

【徒歩・バスの人数】 $232 \text{ 人} \times 6.0\% = 14 \text{ 人}$

となる。

当該ビルの利用のために車で訪れ、立体駐車場を利用する人数は、

192 人となることから、調査地点 を通過する数は、

$192 \text{ 人} \times 2 \text{ (往復分)} = 384 \text{ 人} \dots (a)$

が見込まれる。

また、徒歩・バスで訪れる場合、当該ビルに入館するための出入り口は 3 方向あり、それぞれが調査地点 と に面していることから、

$14 \text{ 人} \times 2 \text{ (往復分)} = 28 \text{ 人} \dots (b)$

が見込まれる。

これらのことから、これらの事業により、

$(a) + (b) = 384 + 28 = 412 \text{ 人}$

の増加が見込まれる。

- カ 空き店舗対策事業による商業施設整備
- キ 多世代交流モール整備事業及び油津商店街コミュニティ創出事業
- ク 日南市コミュニティスペース

商店街に位置する上記3事業により、

$$165 \text{ 人} + 467 \text{ 人} + 50 \text{ 人} = 682 \text{ 人}$$

が、当該商店街を訪れることが見込まれるが、集客力の最も高い多世代交流モールの利用者が他の全ての施設を利用すると仮定した最小値のケースで算出すると、来訪者は調査地点 又は を必ず通過することから、

$$467 \text{ 人} \text{ が見込まれる。}$$

ケ 観光拠点施設整備事業

当該施設を利用する観光客が堀川運河周辺を回遊する場合、観光ルートを形成する調査地点⑤か⑥のいずれかを通過することから、

$$259 \text{ 人} \times 2 \text{ (往復分)} = 518 \text{ 人}$$

が見込まれる。

コ 歴史的由緒施設開館事業による油津観光中間拠点施設整備

当該施設に入館するための出入り口は2方向あり、どちらも調査地点 B・c に面していることから、

$$259 \text{ 人} \times 2 = 518 \text{ 人}$$

が見込まれる。

サ 複合機能ビル建設事業による住宅整備

居住する45人が、1日1回出かける場合、居住者出入り口に面する調査地点 を通過することから、

$$45 \text{ 人} \times 2 \text{ (往復分)} = 90 \text{ 人}$$

が見込まれる。

シ 複合機能ビル建設事業による住宅型有料老人ホーム整備

居住する38名が、1日1回出かける場合、居住者出入り口に面する調査地点 を通過することから、

$$38 \text{ 人} \times 2 \text{ (往復分)} = 76 \text{ 人}$$

が見込まれる。

【その他、通行量の増加に寄与する事業】

- ・テナントミックスサポート事業
- ・サピア増床事業
- ・水辺の憩い空間づくり事業
- ・来たくなるまちミニプロジェクト事業
- ・高質空間施設整備事業
- ・まちなか案内サイン設置事業
- ・食文化発信事業
- ・油津観光促進事業
- ・水産基盤施設整備事業 など

以上をもとに、中心市街地の通行量を推計すると、以下のとおりとなる。

(単位:人)

	現況値 (H23)	H28までの 予測増減値	複合ビル	商店街	観光拠点施設	油津観光 中間拠点施設	居住	計 (H28)	目標値 (H28)
通行量	3,599	1,461	412	467	518	518	166	4,219	4,100

(2) 中心市街地の定住人口

1) 数値目標の計測・調査方法

中心市街地エリア内の14町丁の人口を、住民基本台帳より計測する。
なお、基準値は平成23年10月1日現在の住民基本台帳人口とする。

中心市街地の定住人口

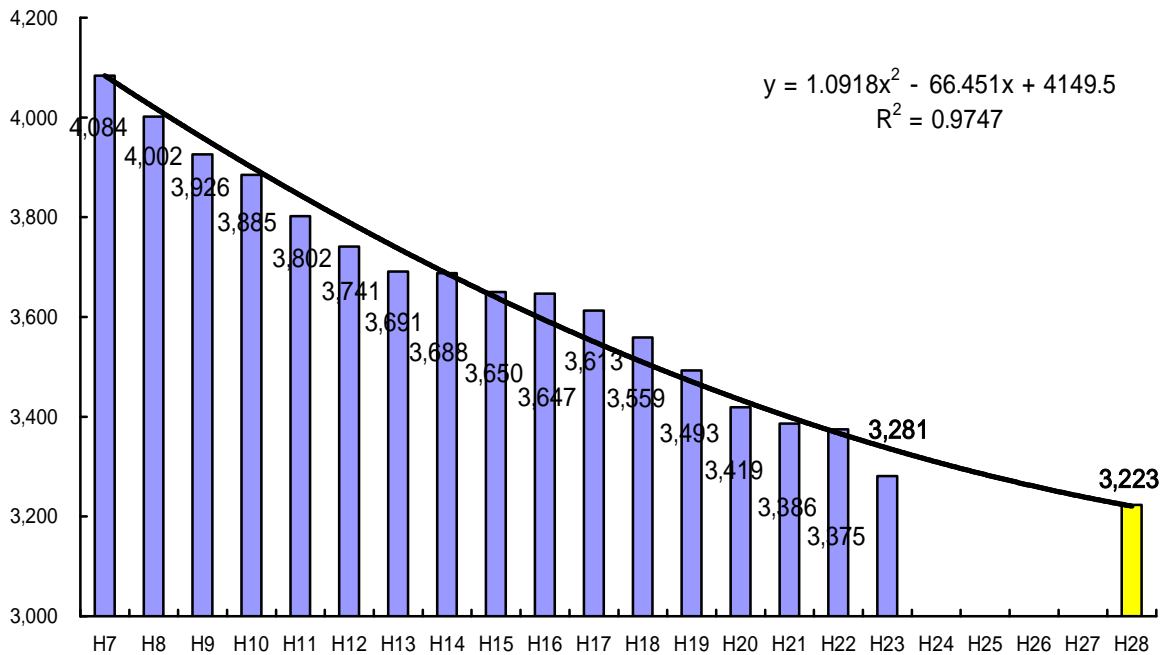
町丁名	人口数	町丁名	人口数
岩崎1丁目	252	油津1丁目	288
岩崎2丁目	125	油津2丁目	208
岩崎3丁目	213	春日町	357
西町1丁目	171	園田1丁目	501
材木町	132	園田2丁目	176
木山1丁目	185	園田3丁目	126
木山2丁目	225	瀬西1丁目	322
		合計	3,281

[資料] 日南市住民基本台帳(H23.10.1現在)

2) 過去の実績に基づく将来予測

過去の中心市街地の人口数から、回帰分析により平成28年度の人口数を算出すると、3,223人となり、58人減少すると予測される。

【中心市街地の定住人口の予測】



【資料】日南市住民基本台帳（毎年4月1日現在、但し基準年となるH23は10月1日現在）

3) 数値目標

中心市街地における事業所や小売店舗の状況を鑑みると、平成7年にサピアが立地したものの、商店街のマルショクが撤退した平成10年頃を境に減少が進んでいる。定住人口も、平成7年から平成12年の間に大きく減少しており、まちの状況変化に伴い、変化しているものと推測される。

各年の人口数と当時の都市の状況等を鑑みると、近年では平成7年頃が、都市機能が充実し、定住人口を確保できていたと推測できる。

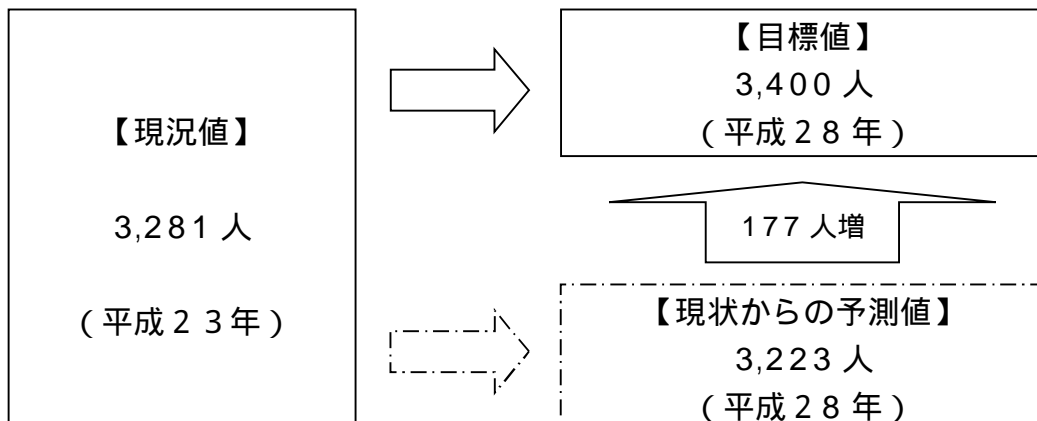
本市総合計画においては、東九州自動車道の開通によるベッドタウン化の推進により目標人口を設定していたが、開通予定時期が当初予定されていた平成26年度から平成28年度以降とずれ込んでいることから、ベッドタウン化の推進による人口増加を見込まない平成28年度の目標人口を56,600人と設定している。

本計画では、総合計画における目標人口を基本に、中心市街地の都市機能が充実していた、平成7年の人口シェア6.0%まで回復することを目標とする。

目標値の算出

(総合計画における平成28年の市の目標人口) 56,600人 ...
 (目標とする中心市街地の人口シェア) 6.0% ...
 (平成28年の中心市街地の目標人口: ×) = 3,396人
 3,400人

本計画の目標値



4) 実施事業による増加人口

複合機能ビル建設事業における住宅整備

事業計画において、2LDKタイプ、18戸を供給予定としている。

1世帯当たりの人員を、平成22年国勢調査からみる、市の平均世帯人員2.48人とすると、

$$\text{世帯人員 } 2.48 \text{ 人} \times \text{住居戸数 } 18 \text{ 戸} = \mathbf{45 \text{ 人}}$$

が見込まれる。

複合機能ビル建設事業における住宅型有料老人ホーム整備

事業計画において、単身者及び夫婦で最大38人が入居できる住宅型老人ホームを供給予定としている。

$$\text{入居者数 } \mathbf{38 \text{ 人}}$$
が見込まれる。

子育て世帯定住促進事業

事業計画において、子育て世帯を対象に計画期間内で20世帯を対象に家賃補助を実施する予定としている。

平成22年国勢調査における、6歳未満の子のいる世帯の平均世帯市民人員は4.17人であることから、

$$\text{世帯人員 } 4.17 \text{ 人} \times \text{住居戸数 } 20 \text{ 戸} = \mathbf{83 \text{ 人}}$$

が見込まれる。

住宅建築促進事業及び空き家活用促進事業

本市における、平成20年度から平成22年度の着工新設住宅は、年平均で112件が建築され、その内、中心市街地では年平均3件(市内シェア2.68%)が建築されている。

これらの事業を実施することにより、現在の住宅新築による定住世帯増(年3件)を維持し、更に定住世帯増加の効果を、年間最低1件見込む。

1世帯当たりの人員を、平成22年国勢調査からみる、市の平均世帯人員2.48人とすると、

世帯人員 2.48人 × 1件（事業効果分） × 4年間 = **10人**
が見込まれる。

【上記事業とともに、定住人口の増加に寄与する事業】

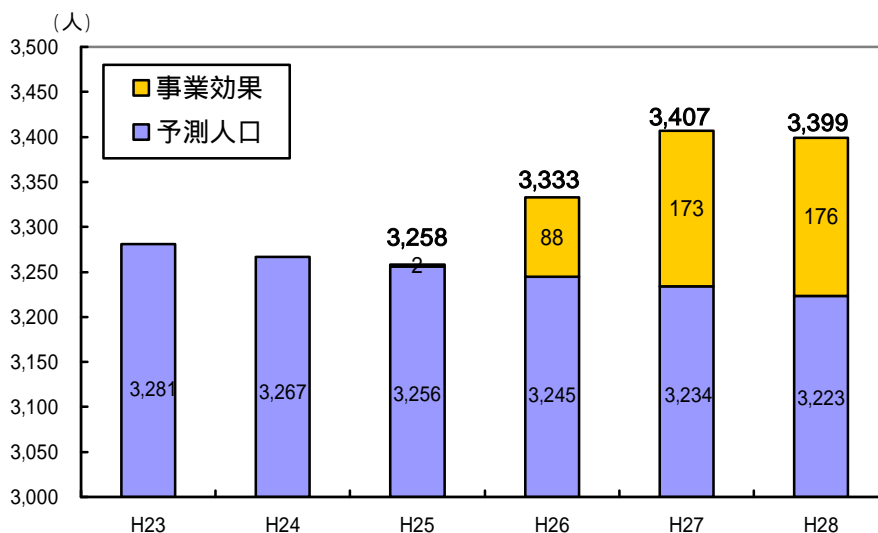
- 日南いいもの発信事業
- にちなん飫肥杉の家づくり事業
- 子育て支援施設事業
- 放課後児童対策事業 など

以上をもとに、中心市街地の居住人口を推計すると、以下のとおりとなり、概ね目標値に到達する。

(単位:人)

現況値 (H23)	H28までの 予測増減値	複合機能ビル建設 住宅整備による増加	複合機能ビル建設 老人ホーム整備による増加	子育て世帯定住促進事業 による増加	住宅建築促進事業 空き家活用促進事業 による増加	計 (H28)	目標値 (H28)
3,281	58	45	38	83	10	3,399	3,400

【事業効果による定住人口の推移】

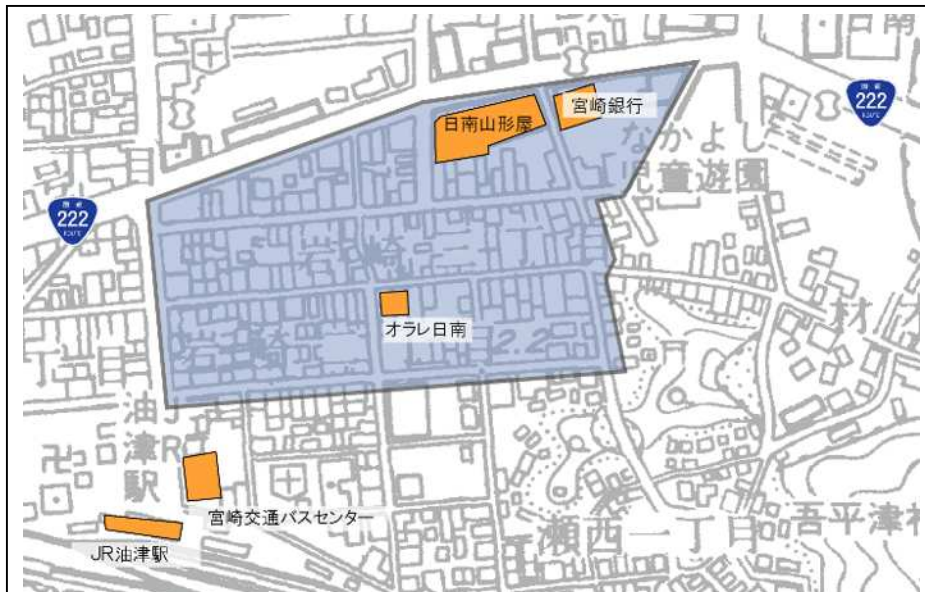


(3) 参考指標：商業集積ゾーンの未利用地数

商業集積ゾーンは、本計画において、人が集まる空間形成を進めていく必要があるにもかかわらず、中心市街地エリア内でも特に「空き地・空き家・空き店舗(以下「未利用地」という。)」が密集し、市街地環境を損なっている。

このことから、本計画期間では、JR油津駅から商店街にかけて下図に示すエリアの未利用地を重点的に解消することとし、その成果指標として、客観的に数量化できる「未利用地数」を参考指標として採用する。

未利用地解消重点エリア



1) 数値目標の計測・調査方法

重点エリア内の未利用地数を、調査により計測する。
なお、基準値は平成22年調査時の未利用地数とする。

重点エリア内の未利用地数

空き地数	空き家(空き店舗)数	合計(未利用地数)
14	32	46

2) 数値目標

重点エリアでは、岩崎2丁目商店街において、平成14年にアーケードを撤去した際に、車両通行規制を解除したことによって、翌年以降、空き地(駐車場)化が進み、商店街全体の営業店舗率は、平成14年の62.7%から、平成22年は51.2%まで減少している。

中心市街地は市内の他地域と比べても、上下水道や道路舗装の整備率が高いにもかかわらず、未利用地の増加によって、社会基盤や土地の有効利用がなされていない。

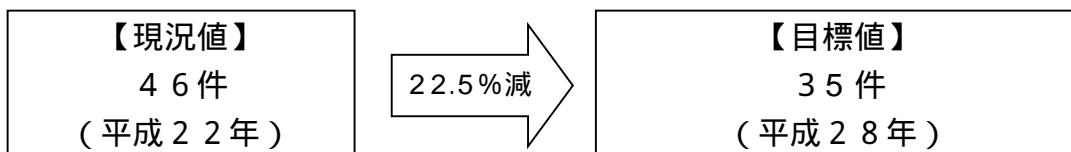
また、このエリアは、本計画で人が集う空間を形成することとしており、市街地環境の向上を図るため、特に未利用地の解消に努めなければならない。

そのため本計画では、重点エリアの未利用地を、増加が進みはじめた平成14年の水準まで回復させることを目標とする。

商店街営業店舗率を参考とすると、現在値(51.2%)を調査を開始した平成14年の水準(62.7%)まで回復させる場合、解消割合は22.5%となることから、参考指標値の設定においては、現況値から22.5%の減となる35件まで減少させることを目標とする。

$$\text{【営業店舗率の回復率(H14/H22)】} (62.7\% - 51.2\%) \div 51.2\% = 22.5\%$$

本計画の目標値



3) 実施事業による空き地・空き家の減少効果

岩崎3丁目東地区優良建築物等整備事業(複合機能ビル建設事業)

この事業により、空きビルとなっている旧サンシャインビルを含めた民間型再開発を行うことで、未利用地を**1件**解消する。

多世代交流モール整備事業

この事業により、商店街の空き店舗を一部取り壊し、高齢者や子どもの交流施設やグルメモールを設置することで、空き店舗を**1件**解消する。

油津商店街コミュニティ創出事業(集いの空間づくり事業)

この事業により、商店街内の空き店舗を活用し、市民活動の発表の場や来街者の休憩の場を形成することで、空き店舗を**2件**解消する。

空き店舗対策事業

この事業により、空き店舗を活用した新たな店舗が、**10件**が出店すると想定する。

【上記事業とともに、未利用地の解消に寄与する事業】

空き家活用促進事業

住宅建築促進事業

以上をもとに、重点エリアの未利用地の件数を推計すると、以下のとおりとなる。

現況値 (H22)	複合機能ビル建設事業	多世代交流モール 整備事業	集いの空間づくり事業	空き店舗対策事業	計 (H28)
46	1	1	2	10	32

[5] フォローアップの考え方

事業の進捗状況を毎年度管理し、必要に応じて事業を促進するための措置を講じていく。また、計画期間の中間年度である平成 26 年度末には、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた改善措置を講じる。更に、計画期間の最終年度である平成 28 年度末についても、再度検証を行う。

数値目標に対するフォローアップの時期と方法

数値目標	目標値 (目標年度)	フォローアップの時期	フォローアップの方法
通行量	4,100 人 (平成 28 年度)	平成 26 年度(中間年度) 平成 28 年度(目標年度)	毎年 8 月に実施する歩行者通行量調査により、継続的に状況を把握し、事業の進捗状況とあわせて目標の達成状況の検証を行う。
定住人口	3,400 人 (平成 28 年度)	平成 26 年度(中間年度) 平成 28 年度(目標年度)	住民基本台帳人口により、継続的に状況を把握し、事業の進捗状況とあわせて目標の達成状況の検証を行う。
参考：商業集積ゾーンの未利用地数	35 件 (平成 28 年度)	平成 26 年度(中間年度) 平成 28 年度(目標年度)	毎年度実施する未利用地調査により、継続的に状況を把握し、事業の進捗状況とあわせて目標の達成状況の検証を行う。